

日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型 (ヘッジなしコース)

運用報告書(全体版)

第50期(決算日 2018年11月19日) 第52期(決算日 2019年1月17日) 第54期(決算日 2019年3月18日)
第51期(決算日 2018年12月17日) 第53期(決算日 2019年2月18日) 第55期(決算日 2019年4月17日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(ヘッジなしコース)」は、2019年4月17日に第55期の決算を行いましたので、第50期から第55期の運用状況をまとめてご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合
信託期間	2014年9月19日から2020年10月19日までです。
運用方針	主として、世界の様々な資産を投資対象とする投資信託証券(投資信託または外国投資信託の受益証券(振替投資信託受益権を含みます。))および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。)の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド JPYアンヘッジド・クラス」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

<654337>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			債券 組入比	投資信託 組入比	純資産 総額
		税分	込配	み金 期騰落 中率			
	円		円	%	%	%	百万円
26期(2016年11月17日)	8,471		50	2.0	—	95.7	65
27期(2016年12月19日)	9,196		50	9.1	—	95.6	100
28期(2017年1月17日)	9,003		50	△1.6	—	95.4	98
29期(2017年2月17日)	8,993		50	0.4	—	95.7	90
30期(2017年3月17日)	8,844		50	△1.1	—	95.2	72
31期(2017年4月17日)	8,676		50	△1.3	—	95.4	42
32期(2017年5月17日)	8,883		50	3.0	—	95.5	44
33期(2017年6月19日)	8,677		50	△1.8	—	95.5	43
34期(2017年7月18日)	8,806		50	2.1	—	95.6	44
35期(2017年8月17日)	8,562		50	△2.2	—	95.4	44
36期(2017年9月19日)	8,655		50	1.7	—	96.1	45
37期(2017年10月17日)	8,620		50	0.2	—	95.5	44
38期(2017年11月17日)	8,550		50	△0.2	—	95.5	44
39期(2017年12月18日)	8,584		50	1.0	—	95.5	44
40期(2018年1月17日)	8,467		50	△0.8	—	95.4	44
41期(2018年2月19日)	7,921		50	△5.9	—	95.2	41
42期(2018年3月19日)	7,779		50	△1.2	—	95.5	40
43期(2018年4月17日)	7,838		50	1.4	—	95.5	41
44期(2018年5月17日)	7,986		50	2.5	—	95.6	38
45期(2018年6月18日)	7,995		50	0.7	—	95.5	38
46期(2018年7月17日)	8,075		50	1.6	—	95.5	39
47期(2018年8月17日)	8,009		50	△0.2	—	95.5	40
48期(2018年9月18日)	8,041		50	1.0	—	95.5	40
49期(2018年10月17日)	7,863		50	△1.6	—	95.4	39
50期(2018年11月19日)	7,803		50	△0.1	—	95.5	39
51期(2018年12月17日)	7,807		50	0.7	—	95.5	108
52期(2019年1月17日)	7,513		50	△3.1	—	95.6	104
53期(2019年2月18日)	7,740		50	3.7	—	95.6	109
54期(2019年3月18日)	7,808		50	1.5	—	95.5	110
55期(2019年4月17日)	7,864		50	1.4	—	95.5	112

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

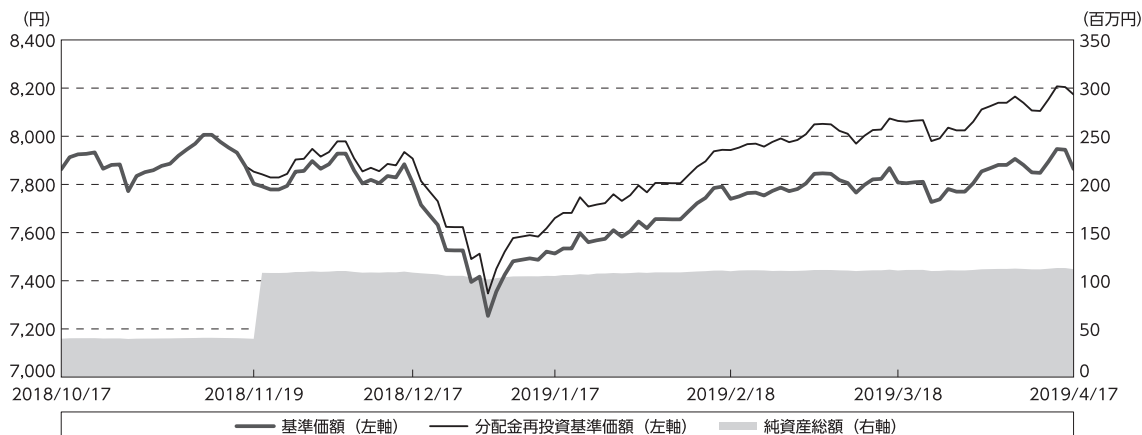
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 組 入 比	託 券 率
			騰	落		
第50期	(期 首) 2018年10月17日	円 7,863	% -		% 95.4	
	10月末	7,851	△0.2		95.5	
	(期 末) 2018年11月19日	7,853	△0.1		95.5	
第51期	(期 首) 2018年11月19日	7,803	-		95.5	
	11月末	7,865	0.8		95.6	
	(期 末) 2018年12月17日	7,857	0.7		95.5	
第52期	(期 首) 2018年12月17日	7,807	-		95.5	
	12月末	7,417	△5.0		95.3	
	(期 末) 2019年1月17日	7,563	△3.1		95.6	
第53期	(期 首) 2019年1月17日	7,513	-		95.6	
	1月末	7,646	1.8		95.6	
	(期 末) 2019年2月18日	7,790	3.7		95.6	
第54期	(期 首) 2019年2月18日	7,740	-		95.6	
	2月末	7,781	0.5		95.5	
	(期 末) 2019年3月18日	7,858	1.5		95.5	
第55期	(期 首) 2019年3月18日	7,808	-		95.5	
	3月末	7,770	△0.5		95.5	
	(期 末) 2019年4月17日	7,914	1.4		95.5	

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

(2018年10月18日～2019年4月17日)

作成期間中の基準価額等の推移



第50期首：7,863円

第55期末：7,864円（既払分配金（税込み）：300円）

騰落率：3.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2018年10月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、世界の様々な資産を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・組入れ資産からインカム収入を得たこと。
- ・高利回り債券、REIT、優先証券市況が上昇したこと。

＜値下がり要因＞

- ・MLPが下落したこと。

投資環境

（高利回り債券市況）

高利回り債券市場は上昇しました。期間の初めから2018年12月にかけて高利回り債券市場は下落基調をたどり、スプレッド（上乘せ金利）の拡大により下落しました。米国内外の景気減速懸念、米中間の貿易摩擦の激化および原油価格の下落を背景に米国株式市場のボラティリティ（変動性）が大きく上昇し、12月を中心に下落したことからリスク回避の動きが強まり、高利回り債券を含むリスク性資産は調整色を強めました。2019年初から期間末にかけての高利回り債券市場は概ね一本調子の力強い上昇となりました。FRB（米国連邦準備制度理事会）が徐々にハト派色を強め、2019年内の利上げ見通しをゼロ回に引き下げるとともに量的緩和策の正常化（バランスシートの縮小）を9月に終了する方針を明らかにしたことが投資家のマインドを大きく改善させ、リスク性資産は年初から反転上昇しました。国債金利が大きく低下する一方、スプレッドは縮小したことからキャピタルゲイン主導で高利回り債券市場は強い展開となりました。米中間で貿易問題を巡る協議が進展したこと、中国景気の底打ち反転の兆候が増加したこと、および年内の利上げ開始を見送る方針を明らかにするなどECB（欧州中央銀行）が緩和的な金融政策を指向する姿勢を鮮明にしたことも高利回り債券の上昇を後押ししました。

（不動産等関連証券市況）

REIT市場は上昇しました。高利回り債券市場と同様にREIT市場も期間の初めから2018年12月にかけては調整、その後期間末にかけては上昇という展開でした。期間の前半は米国金利の低下がプラス材料となったもののリスク性資産全般が調整するなかでREIT市場も12月後半を中心に下げました。期間の後半はリスク性資産全般が戻すなかで先進国金利の大幅な低下もポジティブに作用し、REIT市場は上昇しました。国別では香港、シンガポールおよび米国の上昇幅が大きくなった一方、セクター別ではヘルスケアが最も好調で、各種不動産と産業施設が続きました。

MLP市場は下落しました。期間を通じての値動きは高利回り債券市場、REITと同様に2018年12月を境に期間の前半が下落、期間の後半が上昇となりました。MLPでは期間の前半の原油相場の大幅な下落によるマイナスが大きく、期間の後半は戻しましたが期間の前半の下げを完全に取り戻すには至りませんでした。

（優先証券市況）

優先証券市場は上昇しました。程度の差はあれ高利回り債券とほとんど同様の展開・要因で優先証券市場は期間の初めから2018年12月にかけては概ね一本調子の下落、それ以降期間末にかけては反転上昇となり、期間の初めと比べて上昇しました。

（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.06%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.07%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.29%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.19%近辺で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド JPYアンヘッジド・クラス」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド JPYアンヘッジド・クラス）

相対的に高い利回りが期待できる3つの資産（高利回り債券、不動産等関連証券、優先証券等）に投資を行ないました。資産配分においては、高利回り債券55%、不動産等関連証券25%、優先証券等20%をめどとしました。各資産における運用経過は以下の通りです。

高利回り債券の運用においては、特に流動性が低いCCC格債への投資比率を引き下げ一方、代替としてBB格以上の債券の投資比率を大きく引き上げました。

不動産等関連証券の運用においては、REITとMLPの配分は概ね3対2としました。REITでは、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）に対する見方が若干楽観的に転じたため、特に米国ヘルスケアの投資比率を引き上げました。MLPでは、石油・天然ガスの貯蔵・輸送セクターで数銘柄を買い増しました。

優先証券の運用においては、発行体がコールを実施しない可能性やその場合の価格リスクについても注視しながら、クーポンの高い銘柄や金利上昇への備えとして変動金利水準の高い銘柄を組み入れ、銘柄選択による投資パフォーマンスの向上をめざしました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
	2018年10月18日～ 2018年11月19日	2018年11月20日～ 2018年12月17日	2018年12月18日～ 2019年1月17日	2019年1月18日～ 2019年2月18日	2019年2月19日～ 2019年3月18日	2019年3月19日～ 2019年4月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	50 0.637%	50 0.636%	50 0.661%	50 0.642%	50 0.636%	50 0.632%
当期の収益	48	50	49	50	50	50
当期の収益以外	1	—	0	—	—	—
翌期繰越分配対象額	626	626	626	632	637	641

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド JPYアンヘッジド・クラス」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド JPYアンヘッジド・クラス）

引き続き、原則として、3つの資産（高利回り債券、不動産等関連証券、優先証券等）に投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2018年10月18日～2019年4月17日)

項 目	第50期～第55期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 45	% 0.582	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(11)	(0.140)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(33)	(0.425)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.049	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(4)	(0.047)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	49	0.631	
作成期間の平均基準価額は、7,721円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

○売買及び取引の状況

(2018年10月18日～2019年4月17日)

投資信託証券

銘 柄		第50期～第55期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	千口	千円	千口	千円	
ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド JPYアンヘッジド・クラス	91,745	70,597	2,884	2,192	

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第50期～第55期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
マネー・アカウント・マザーファンド	千口 73	千円 73	千口 3	千円 3

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月18日～2019年4月17日)

利害関係人との取引状況

<日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型（ヘッジなしコース）>

区分	第50期～第55期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$		
投資信託証券	百万円 70	百万円 70	% 100.0	百万円 2	百万円 2	% 100.0
金銭信託	42	42	100.0	42	42	100.0

<マネー・アカウント・マザーファンド>

区分	第50期～第55期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$		
金銭信託	百万円 3,284	百万円 3,284	% 100.0	百万円 3,284	百万円 3,284	% 100.0

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年10月18日～2019年4月17日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年10月18日～2019年4月17日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年4月17日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第49期末		第55期末			
		口	数	口	数	評 価 額	比 率
			千口		千口	千円	%
ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド	J P Yアンヘッジド・クラス		48,518		137,379	107,032	95.5
合	計		48,518		137,379	107,032	95.5

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	第49期末		第55期末		
		口	数	口	数	評 価 額
			千口		千口	千円
マネー・アカウント・マザーファンド			40		110	111

(注) 親投資信託の2019年4月17日現在の受益権総口数は、468,645千口です。

○投資信託財産の構成

(2019年4月17日現在)

項	目	第55期末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
投資信託受益証券		107,032	94.8
マネー・アカウント・マザーファンド		111	0.1
コール・ローン等、その他		5,759	5.1
投資信託財産総額		112,902	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末	第54期末	第55期末
	2018年11月19日現在	2018年12月17日現在	2019年1月17日現在	2019年2月18日現在	2019年3月18日現在	2019年4月17日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	40,042,047	109,241,692	105,764,954	110,739,568	111,483,455	112,902,563
コール・ローン等	2,056,104	5,535,006	5,288,053	5,562,170	5,702,099	5,758,612
投資信託受益証券(評価額)	37,945,227	103,598,245	100,367,881	105,069,435	105,671,331	107,032,724
マネー・アカウン・マザーファンド(評価額)	40,716	108,441	109,020	107,963	110,025	111,227
(B) 負債	300,723	801,339	831,948	849,730	844,880	865,426
未払収益分配金	254,648	694,520	698,384	709,894	708,534	712,329
未払解約金	—	—	9,999	—	—	—
未払信託報酬	42,459	95,199	103,435	110,621	99,051	107,005
未払利息	3	8	7	7	4	6
その他未払費用	3,613	11,612	20,123	29,208	37,291	46,086
(C) 純資産総額(A－B)	39,741,324	108,440,353	104,933,006	109,889,838	110,638,575	112,037,137
元本	50,929,605	138,904,017	139,676,842	141,978,952	141,706,995	142,465,883
次期繰越損益金	△11,188,281	△30,463,664	△34,743,836	△32,089,114	△31,068,420	△30,428,746
(D) 受益権総口数	50,929,605口	138,904,017口	139,676,842口	141,978,952口	141,706,995口	142,465,883口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,803円	7,807円	7,513円	7,740円	7,808円	7,864円

(注) 当ファンドの第50期首元本額は50,644,937円、第50～55期中追加設定元本額は92,908,623円、第50～55期中一部解約元本額は1,087,677円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第50期0.7803円、第51期0.7807円、第52期0.7513円、第53期0.7740円、第54期0.7808円、第55期0.7864円です。

(注) 2019年4月17日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は30,428,746円です。

○損益の状況

項 目	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
	2018年10月18日～ 2018年11月19日	2018年11月20日～ 2018年12月17日	2018年12月18日～ 2019年1月17日	2019年1月18日～ 2019年2月18日	2019年2月19日～ 2019年3月18日	2019年3月19日～ 2019年4月17日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	292,935	802,885	807,867	822,449	819,908	824,120
受取配当金	293,013	803,702	808,048	822,628	820,005	824,280
受取利息	—	4	1	1	3	—
支払利息	△ 78	△ 821	△ 182	△ 180	△ 100	△ 160
(B) 有価証券売買損益	△ 295,107	47,674	△ 4,107,182	3,228,193	953,376	810,399
売買益	—	52,663	448	3,228,205	955,179	810,399
売買損	△ 295,107	△ 4,989	△ 4,107,630	△ 12	△ 1,803	—
(C) 信託報酬等	△ 46,074	△ 103,443	△ 112,334	△ 120,080	△ 107,531	△ 116,167
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 48,246	747,116	△ 3,411,649	3,930,562	1,665,753	1,518,352
(E) 前期繰越損益金	△ 9,092,312	△ 9,395,206	△ 9,341,704	△ 13,451,737	△ 10,152,118	△ 9,194,899
(F) 追加信託差損益金	△ 1,793,075	△ 21,121,054	△ 21,292,099	△ 21,858,045	△ 21,873,521	△ 22,039,870
(配当等相当額)	(2,437,606)	(7,945,478)	(7,994,064)	(8,138,330)	(8,127,493)	(8,175,864)
(売買損益相当額)	(△ 4,230,681)	(△ 29,066,532)	(△ 29,286,163)	(△ 29,996,375)	(△ 30,001,014)	(△ 30,215,734)
(G) 計(D+E+F)	△ 10,933,633	△ 29,769,144	△ 34,045,452	△ 31,379,220	△ 30,359,886	△ 29,716,417
(H) 収益分配金	△ 254,648	△ 694,520	△ 698,384	△ 709,894	△ 708,534	△ 712,329
次期繰越損益金(G+H)	△ 11,188,281	△ 30,463,664	△ 34,743,836	△ 32,089,114	△ 31,068,420	△ 30,428,746
追加信託差損益金	△ 1,793,075	△ 21,121,054	△ 21,292,099	△ 21,858,045	△ 21,873,521	△ 22,039,870
(配当等相当額)	(2,437,606)	(7,945,478)	(7,994,064)	(8,138,330)	(8,127,493)	(8,175,864)
(売買損益相当額)	(△ 4,230,681)	(△ 29,066,532)	(△ 29,286,163)	(△ 29,996,375)	(△ 30,001,014)	(△ 30,215,734)
分配準備積立金	751,054	761,777	758,868	847,046	904,292	957,512
繰越損益金	△ 10,146,260	△ 10,104,387	△ 14,210,605	△ 11,078,115	△ 10,099,191	△ 9,346,388

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2018年10月18日～2019年4月17日）は以下の通りです。

項 目	2018年10月18日～ 2018年11月19日	2018年11月20日～ 2018年12月17日	2018年12月18日～ 2019年1月17日	2019年1月18日～ 2019年2月18日	2019年2月19日～ 2019年3月18日	2019年3月19日～ 2019年4月17日
a. 配当等収益(経費控除後)	246,861円	705,243円	695,533円	798,072円	770,186円	765,549円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金繰戻後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,437,606円	7,945,478円	7,994,064円	8,138,330円	8,127,493円	8,175,864円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	758,841円	751,054円	761,719円	758,868円	842,640円	904,292円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,443,308円	9,401,775円	9,451,316円	9,695,270円	9,740,319円	9,845,705円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	676円	676円	676円	682円	687円	691円
g. 分配金	254,648円	694,520円	698,384円	709,894円	708,534円	712,329円
h. 分配金(1万円当たり)	50円	50円	50円	50円	50円	50円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
1 万口当たり分配金（税込み）	50円	50円	50円	50円	50円	50円

○お知らせ

約款変更について

2018年10月18日から2019年4月17日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてHTTPS化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページURLの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年1月18日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（第49条、第49条の2）
- 当ファンドについて、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に定める信用リスクを適正に管理する方法として、一般社団法人投資信託協会規則に従って委託会社が合理的な方法を定めるべく、2019年1月18日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（附表）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

種類・項目	ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド JPYアンヘッジド・クラス
	ケイマン籍円建外国投資信託
運用の基本方針	
基本方針	信託財産の成長および毎月分配を行なうことを目標に積極的な運用を行ないます。
主な投資対象	世界各国の高利回り証券（高利回り債券、不動産等関連証券、優先証券等）を投資対象とします。
投資方針	・運用にあたっては、世界各国の高利回り証券（高利回り債券、不動産等関連証券、優先証券等）を主な投資対象とし、信託財産の成長および毎月分配を行なうことを目標に積極的な運用を行ないます。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・純資産総額の50%以上を有価証券に投資します。 ・投資信託証券など（ETFとREITを除きます。）への投資割合は純資産総額の5%を超えないものとします。 ・不動産連動社債への投資割合は純資産総額の10%を超えないものとします。 ・仕組債やカバードワラントなどの仕組証券（不動産連動社債を除きます。）への投資割合は純資産総額の15%を超えないものとします。 ・流動性に欠ける資産への投資割合は純資産総額の15%を超えないものとします。 ・純資産総額の10%を超える借入れは行ないません。
収益分配	原則として、毎月第2営業日に分配を行ないます。なお、投資顧問会社の判断により収益分配を行なわないことがあります。
ファンドに係る費用	
信託報酬など	純資産総額に対し年率0.861%（国内における消費税等相当額はかかりません。） ※この他に、固定報酬として年額5,000米ドルがかかります。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。
その他	
投資顧問会社	シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント
副投資顧問会社	クレディ・スイス・アセット・マネジメント（スイス）リミテッド スペクトラム・アセット・マネジメント・インク J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク
管理会社	シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント
信託期間	2157年10月21日まで
決算日	原則として、毎年10月31日

◆財政状態計算書

ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド

2018年10月31日現在
 (日本円で表示)
 2018年
 千円

資産

現金および現金同等物	526, 769
損益を通じて公正価値評価される金融資産	3, 445, 369
未収利息	42, 508
未収配当金	2, 481
ブローカーからの未収金	51, 395

資産合計

4, 068, 522

負債

損益を通じて公正価値評価される金融負債	29, 696
ブローカーに対する未払金	9, 953
未払費用およびその他未払金	15, 212

負債合計 (受益者に帰属する純資産を除く)

54, 861

受益者に帰属する純資産

4, 013, 661

受益証券残高数合計

クラスA	40,548,274,513
クラスB	1,455,622,348
クラスC	48,835,556
クラスD	195,459,084

受益証券1口当たり純資産価額

クラスA	¥	0.0812
クラスB	¥	0.4083
クラスC	¥	0.7823
クラスD	¥	0.4572

◆包括利益計算書

ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド

2018年10月31日に
終了した会計期間
(日本円で表示)

千円

受取利息	200,392
受取配当金	76,786
損益を通じて公正価値評価される金融商品に係る純損失	(550,222)
純為替差益	35,871
雑収益	3,745
(損失)／利益合計	(233,428)
運用報酬	(34,716)
管理、名義書換代理人、カストディアン報酬	(5,476)
ライセンス料	(3,771)
監査費用	(7,093)
法律顧問費用	(1,205)
受託者報酬	(751)
財務書類作成費用	(1,097)
支払利息	(208)
銀行手数料	(79)
その他費用	(133)
運用費用合計	(54,529)
運用による税引前金融費用控除前 (損失)	(287,957)
源泉徴収税	(22,516)
受益者に対する分配金	(1,556,014)
当期の運用による受益者に帰属する純資産の変動および包括利益合計	(1,866,487)

◆ 受益者に帰属する純資産の変動計算書

ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド

2018年10月31日に
終了した会計期間
(日本円で表示)
千円

期首残高	5, 776, 235
受益者との取引	
受益証券の申込み	
－ クラスA	883, 593
－ クラスB	65, 054
－ クラスC	3, 675
－ クラスD	70, 091
	1, 022, 413
受益証券の買戻し	
－ クラスA	(689, 926)
－ クラスB	(203, 534)
－ クラスC	(4, 301)
－ クラスD	(20, 739)
	(918, 500)
受益者との取引合計	103, 913
当期の運用による受益者に帰属する純資産の変動および包括利益合計	(1, 866, 487)
期末残高	4, 013, 661

◆キャッシュ・フロー計算書

ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド

2018年10月31日に
終了した会計期間
(日本円で表示)
千円

運用活動

当期の運用による受益者に帰属する純資産の変動および包括利益合計	(1, 866, 487)
調整額：	
受取利息	(200, 392)
受取配当金	(76, 786)
源泉徴収税	22, 516
受益者への分配金	1, 556, 014
運用資本変更前営業損失	(565, 135)
損益を通じて公正価値評価される金融資産の減少額	1, 873, 364
ブローカーからの未収金の減少額	58, 660
損益を通じて公正価値評価される金融負債の減少額	(10, 660)
ブローカーに対する未払金の減少額	(37, 246)
未払費用およびその他未払金の(減少)/増加額	(900)
利息受領額	227, 124
配当金受領額	77, 915
源泉徴収税支払額	(22, 516)
運用活動から生じた現金純額	1, 600, 606

財務活動

受益証券申込みに係る手取金	1,022,413
受益証券買戻しに係る支払金	(940,182)
受益者に対する分配金	<u>(1,556,014)</u>
財務活動で使用した現金純額	<u><u>(1,473,783)</u></u>
現金および現金同等物の純増加／(減少)額	126,823
期首現在の現金および現金同等物の残高	<u>399,946</u>
期末現在の現金および現金同等物の残高	<u><u>526,769</u></u>

◆損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債

ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド

2018年
千円

損益を通じて公正価値評価される金融資産：

非デリバティブ金融商品（上場）：

－ 株式	354,639
－ 不動産投資信託（REIT）	573,767
	<u>928,406</u>

非デリバティブ金融商品（非上場）：

－ 債券	2,475,261
－ ローン	3,672
	<u>2,478,933</u>
	<u>3,407,339</u>

デリバティブ金融商品（非上場）：

－ 外国為替先渡契約	27,062
－ トータル・リターン・スワップ	10,968
	<u>38,030</u>
	<u>3,445,369</u>

損益を通じて公正価値評価される金融負債：

デリバティブ金融商品（非上場）：

－ 外国為替先渡契約	(29,696)
	<u>(29,696)</u>

マネー・アカウント・マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日 2018年10月12日）
（2017年10月13日～2018年10月12日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年10月30日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
5期(2014年10月14日)	円		%	%	百万円
	10,042		0.1	60.8	707
6期(2015年10月13日)	10,043		0.0	62.9	620
7期(2016年10月12日)	10,042		△0.0	—	483
8期(2017年10月12日)	10,038		△0.0	—	661
9期(2018年10月12日)	10,032		△0.1	—	595

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	
		騰 落	率
(期 首) 2017年10月12日	円		%
	10,038		—
10月末	10,038		0.0
11月末	10,037		△0.0
12月末	10,037		△0.0
2018年1月末	10,037		△0.0
2月末	10,036		△0.0
3月末	10,036		△0.0
4月末	10,035		△0.0
5月末	10,035		△0.0
6月末	10,034		△0.0
7月末	10,034		△0.0
8月末	10,033		△0.0
9月末	10,033		△0.0
(期 末) 2018年10月12日	10,032		△0.1

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2017年10月13日～2018年10月12日)

基準価額の推移

期間の初め10,038円の基準価額は、期間末に10,032円となり、騰落率は△0.1%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値下がり要因>

- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.02%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.04%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券(TB)3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.17%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.31%近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオ

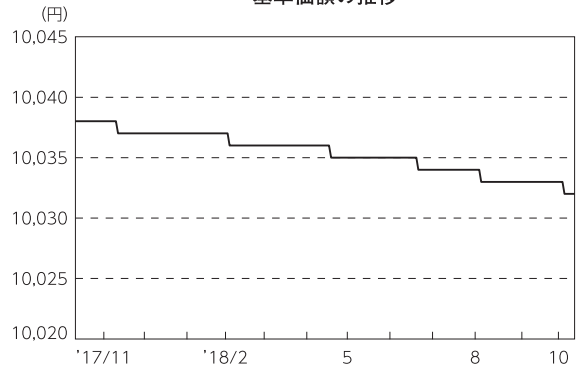
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2017/10/12	2017/10/13	2018/10/04	2018/10/12
10,038円	10,038円	10,032円	10,032円

○1万口当たりの費用明細

(2017年10月13日～2018年10月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 1 (1)	% 0.006 (0.006)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	1	0.006	
期中の平均基準価額は、10,035円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月13日～2018年10月12日)

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月13日～2018年10月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 11,132	百万円 11,132	% 100.0	百万円 11,132	百万円 11,132	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年10月13日～2018年10月12日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2018年10月12日現在)

2018年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2018年10月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	605,858	100.0
投資信託財産総額	605,858	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年10月12日現在)

項	目	当	期	末
(A) 資産				円
	コール・ローン等			605,858,725
(B) 負債				
	未払解約金			605,858,725
	未払利息			9,859,302
(C) 純資産総額(A-B)				595,999,423
	元本			594,074,221
	次期繰越損益金			1,925,202
(D) 受益権総口数				594,074,221口
	1万円当たり基準価額(C/D)			10,032円

(注) 当ファンドの期首元本額は658,910,922円、期中追加設定元本額は304,155,041円、期中一部解約元本額は368,991,742円です。

(注) 2018年10月12日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・中華圏株式ファンド(毎月分配型)	358,147,422円	・グローバルC o C o 債ファンド 新興国高金利通貨コース	725,751円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルレアル>コース(毎月分配型)	36,196,956円	・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資源国3通貨コース	723,023円
・アジア社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	26,256,562円	・グローバルC o C o 債ファンド ヘッジなしコース	691,513円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネーボールファンド)	19,096,921円	・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(円ヘッジコース)	635,335円
・インデックスファンドMLP(毎月分配型)	18,570,537円	・グローバルC o C o 債ファンド 先進国高金利通貨コース	544,823円
・アジア・ヘルスケア株式ファンド	15,981,965円	・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円コース	463,986円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルレアルコース	12,364,787円	・世界標準債券ファンド(1年決算型)	460,453円
・世界標準債券ファンド	12,050,910円	・アジア・ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)	381,841円
・エマージング・プラス(マネーボールファンド)	10,591,675円	・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランド>コース(毎月分配型)	356,561円
・ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジなし	9,431,195円	・世界のサイフ2(毎月分配型)	233,801円
・アジア社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	9,152,201円	・インデックスファンドMLP・為替ヘッジあり(適格機関投資家向け)	215,785円
・エマージング・プラス・成長戦略コース	8,702,715円	・ノーロード世界株式トップフォーカス	127,193円
・アジアリートファンド(毎月分配型)	7,421,881円	・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(通貨プレミアムコース)	116,742円
・RS豪ドル債券ファンド	5,978,333円	・ABグローバル・ハイインカム・オープン(1年決算型) 為替ヘッジあり	99,919円
・グリーン世銀債ファンド	4,236,231円	・上場インデックスファンド海外新興国株式(MSCIエマージング)	99,902円
・オーストラリア・インカム株式ファンド(毎月分配型)	3,764,914円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア(為替ヘッジあり)	72,778円
・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(新興国通貨戦略コース)	3,251,660円	・ノーロード・シンガポール高配当株式フォーカス(毎月分配型)	47,478円
・グローバルC o C o 債ファンド 円ヘッジコース	3,051,032円	・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(ヘッジなしコース)	40,587円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル>コース(毎月分配型)	3,035,103円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア(為替ヘッジなし)	38,995円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<オーストラリアドル>コース(毎月分配型)	2,956,103円	・ABグローバル・ハイインカム・オープン(毎月分配型) 為替ヘッジなし	23,036円
・アジアREITオープン(毎月分配型)	2,052,394円	・上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KOKUSAI)	19,997円
・エマージング・プラス・円戦略コース	2,037,236円	・上場インデックスファンドNifty50先物(インド株式)	19,983円
・SMB C・日興 世銀債ファンド	1,967,219円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500)	19,983円
・インデックスファンドMLP(1年決算型)	1,694,896円	・上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX200 A-REIT)	19,977円
・高金利成長通貨ファンド(毎月分配型)	1,671,472円	・アジア債券ファンド(毎月分配型)	16,193円
・ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジあり	1,646,511円	・ABグローバル・ハイインカム・オープン(1年決算型) 為替ヘッジなし	12,325円
・欧州社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	1,507,644円	・上場インデックスファンド新興国債券	9,981円
・日興マナー・アカウント・ファンド	1,146,753円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500) 為替ヘッジあり	9,967円
・ノーロード・インド株式フォーカス(毎月分配型)	1,062,998円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)	9,958円
・日興グラビティ・ファンド	1,051,712円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)	9,958円
・アジア・ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)	957,814円	・ABグローバル・ハイインカム・オープン(毎月分配型) 為替ヘッジあり	4,133円
・欧州社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	786,512円		

(注) 1口当たり純資産額は1,0032円です。

○損益の状況

(2017年10月13日～2018年10月12日)

項	目	当	期
(A) 配当等収益			円
	受取利息	△	361,869
	支払利息		1,241
(B) 保管費用等		△	363,110
(C) 当期損益金(A+B)		△	44,086
(D) 前期繰越損益金			405,955
(E) 追加信託差損益金			2,493,348
(F) 解約差損益金			1,111,221
(G) 計(C+D+E+F)		△	1,273,412
	次期繰越損益金(G)		1,925,202

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2017年10月13日から2018年10月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。